

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年5月13日

【四半期会計期間】 第36期第1四半期(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 株式会社小田原機器

【英訳名】 ODAWARA AUTO-MACHINE MFG.CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 入山 圭司

【本店の所在の場所】 神奈川県小田原市中町一丁目11番3号

【電話番号】 0465-23-0121

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 峯岸 正博

【最寄りの連絡場所】 神奈川県小田原市中町一丁目11番3号

【電話番号】 0465-23-0121

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 峯岸 正博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第1四半期連結 累計期間	第36期 第1四半期連結 累計期間	第35期
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高 (千円)	1,038,252	1,355,810	2,693,979
経常利益 (千円)	173,998	363,532	88,001
四半期(当期)純利益 (千円)	147,431	316,689	90,283
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	160,635	312,573	105,324
純資産額 (千円)	4,535,163	4,753,944	4,479,852
総資産額 (千円)	5,871,134	6,214,839	5,721,233
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	95.78	205.74	58.65
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.2	76.5	78.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国不安及び消費税増税等に伴う景気の下振れリスクが存在するものの、政権交代後の経済政策が功を奏しつつあり、景況感などに改善傾向が見られるようになりました。

当社グループの関連市場である路線バス業界においては、非接触ICカードシステムに関連した運賃収受システムの代替案件を中心に推移しました。

このような状況のもとで当社グループは、運賃収受システムの代替案件の取り込みに加え、平成26年4月1日の消費税8%増税に対応したソフトウェアの更新及び首都圏での「一物二価」運賃表示に対応した液晶運賃表示器の拡販等を進めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,355,810千円（前年同四半期比30.6%増）、営業利益は360,651千円（前年同四半期比112.0%増）、経常利益は363,532千円（前年同四半期比108.9%増）、四半期純利益は316,689千円（前年同四半期比114.8%増）となりました。

なお、当社グループは路線バス用運賃収受関連製品の開発、製造、販売、アフターサービスを一貫して行っており、単一のセグメントでありますので、セグメント情報を記載しておりません。従いまして、以降品目別の記載を行っております。品目別の販売の状況は次のとおりであります。

運賃箱関連

運賃箱関連の売上高は440,914千円（前年同四半期比26.0%増）となりました。主力製品である即時計数式運賃箱（FAN型（注1）、FNS型（注2）及びFTS型（注3））の売上高が215,166千円（前年同四半期比16.0%減）、汎用型運賃箱（NZS型（注4））の売上高が36,744千円（前年同四半期比1.2%減）となっております。一方、消費税8%増税の対応等により運賃箱の組込系ソフトウェアの売上高が146,431千円（前年同四半期比513.5%増）となっております。

カード機器関連

カード機器関連の売上高は121,587千円（前年同四半期比15.1%減）となりました。PASMO関連機器の売上高が15,588千円（前年同四半期比65.8%増）となっておりますが、前年同四半期において売上高が多額であったIC金庫端末機の売上が当第1四半期連結累計期間ではなかったことなどにより、品目別の売上高は前年同四半期比で減少いたしました。

その他のバス用機器

その他のバス用機器の売上高は310,493千円（前年同四半期比7.3%増）となりました。サーマル整理券発行機の売上高が14,514千円（前年同四半期比67.2%減）、データ管理関連の機器及びソフトウェアの売上高が169,418千円（前年同四半期比91.2%増）となっております。

部品・修理及び商品

部品・修理の売上高は255,915千円（前年同四半期比12.5%増）となりました。売上高の内訳は部品90,333千円（前年同四半期比17.1%減）及び修理165,581千円（前年同四半期比39.6%増）となっております。

液晶運賃表示器、LED式運賃表示器及び整理券用紙等の商品の売上高は226,900千円（前年同四半期比704.8%増）となりました。

（注1）FAN型運賃箱：昭和61年に開発した当社初の即時計数式運賃箱であるFA型の処理速度を向上させ、後継機種として平成14年に発売した即時計数式運賃箱であります。

- (注2) F N S型運賃箱：バス車内のバリアフリー化に対応するため、F A N型運賃箱と同等の性能を確保したうえで、筐体幅の薄型化（F A N型運賃箱比マイナス32mm）を実現した即時計数式運賃箱であります。
- (注3) F T S型運賃箱：平成25年発売の「即時計数式運賃箱」。筐体奥行きをF N S型運賃箱と比べて50mm削減したことで高速バス車両への搭載に対応したほか、機構設計を見直し安定性を向上させた、今後当社の主力製品となる即時計数式運賃箱であります。
- (注4) N Z S型運賃箱：平成19年発売の「汎用型運賃箱」。20年以上に渡って生産されていた、N Z型運賃箱の後継機種として開発いたしました。N Z型運賃箱と金庫が共通であるため、同機種を使用しているバス事業者において、精算装置を代替する必要がなく、導入コストを抑制することが可能なスリム型の運賃箱であります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、395千円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第1四半期連結累計期間の生産実績を主要品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前年同期比(%)
運賃箱関連	517,620	253.0
カード機器関連	131,897	157.3
その他のバス用機器	285,295	106.2
部品・修理	255,915	112.5
合計	1,190,729	151.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注状況

当第1四半期連結累計期間の受注状況を主要品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
運賃箱関連	595,177	465.6	641,055	620.3
カード機器関連	234,762	864.4	335,456	482.7
その他のバス用機器	123,321	313.5	83,472	109.5
部品・修理	124,417	45.9	56,379	37.0
商品	52,584	202.7	19,724	379.2
合計	1,130,263	230.0	1,136,087	279.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第1四半期連結累計期間の販売実績を主要品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前年同期比(%)
運賃箱関連	440,914	126.0
カード機器関連	121,587	84.9
その他のバス用機器	310,493	107.3
部品・修理	255,915	112.5
商品	226,900	804.8
合計	1,355,810	130.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,539,600	1,539,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	1単元の株式数は、 100株であります。 完全議決権株式であ り、権利内容に何ら 限定のない当社にお ける標準となる株式 であります。
計	1,539,600	1,539,600	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日	-	1,539,600	-	319,250	-	299,250

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,538,600	15,386	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	1,539,600	-	-
総株主の議決権	-	15,386	-

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式が63株含まれております。

2. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社 小田原機器	小田原市中町 一丁目11番3号	300	-	300	0.02
計	-	300	-	300	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,178,231	1,341,841
受取手形及び売掛金	1,101,504	1,693,090
有価証券	1,218,304	868,292
仕掛品	310,783	314,867
原材料及び貯蔵品	233,637	258,710
繰延税金資産	54,881	83,749
その他	18,909	19,588
貸倒引当金	8,800	13,600
流動資産合計	4,107,451	4,566,539
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	147,589	144,382
機械装置及び運搬具（純額）	613	550
土地	238,226	238,226
その他（純額）	26,675	24,749
有形固定資産合計	413,105	407,909
無形固定資産		
その他	90,376	95,407
無形固定資産合計	90,376	95,407
投資その他の資産		
投資有価証券	857,823	893,153
繰延税金資産	48,701	45,944
その他	225,786	227,897
貸倒引当金	22,012	22,012
投資その他の資産合計	1,110,299	1,144,982
固定資産合計	1,613,781	1,648,299
資産合計	5,721,233	6,214,839

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	491,697	694,990
短期借入金	120,000	120,000
未払法人税等	13,570	73,247
賞与引当金	25,963	55,911
製品保証引当金	76,539	79,217
その他	200,102	138,903
流動負債合計	927,872	1,162,270
固定負債		
退職給付引当金	169,038	167,617
役員退職慰労引当金	144,350	130,886
その他	120	120
固定負債合計	313,508	298,624
負債合計	1,241,381	1,460,894
純資産の部		
株主資本		
資本金	319,250	319,250
資本剰余金	299,250	299,250
利益剰余金	3,829,221	4,107,430
自己株式	331	331
株主資本合計	4,447,389	4,725,598
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,462	28,346
その他の包括利益累計額合計	32,462	28,346
純資産合計	4,479,852	4,753,944
負債純資産合計	5,721,233	6,214,839

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	1,038,252	1,355,810
売上原価	693,078	837,923
売上総利益	345,173	517,887
販売費及び一般管理費	175,048	157,235
営業利益	170,125	360,651
営業外収益		
受取利息	1,962	1,286
受取配当金	1,596	1,617
その他	936	491
営業外収益合計	4,495	3,395
営業外費用		
支払利息	323	309
売上割引	297	204
営業外費用合計	621	514
経常利益	173,998	363,532
特別利益		
投資有価証券売却益	955	-
特別利益合計	955	-
特別損失		
固定資産除却損	-	36
特別損失合計	-	36
税金等調整前四半期純利益	174,954	363,496
法人税、住民税及び事業税	41,385	70,670
法人税等調整額	13,862	23,864
法人税等合計	27,522	46,806
少数株主損益調整前四半期純利益	147,431	316,689
四半期純利益	147,431	316,689

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	147,431	316,689
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,203	4,116
その他の包括利益合計	13,203	4,116
四半期包括利益	160,635	312,573
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	160,635	312,573

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
減価償却費	7,653千円	12,897千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	38,480	利益剰余金	25	平成24年12月31日	平成25年3月28日

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	38,480	利益剰余金	25	平成25年12月31日	平成26年3月28日

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

当社グループは、路線バス、鉄道関連のワンマン機器の専門メーカーとして、運賃箱、カード関連機器等の製造販売を行っており、単一セグメントであるため記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

当社グループは、路線バス、鉄道関連のワンマン機器の専門メーカーとして、運賃箱、カード関連機器等の製造販売を行っており、単一セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	95円78銭	205円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	147,431	316,689
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	147,431	316,689
普通株式の期中平均株式数(株)	1,539,237	1,539,237

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年5月9日

株式会社小田原機器
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千 頭 力 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 尾 稔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小田原機器の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小田原機器及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。